

シニア記者が注目した不祥事・トピックス（7月16日～8月15日）

「👁️」は注目すべき・見逃せない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※は表の下にコメントを記載

日付	ニュースの概要	江口	大澤	千葉	佃	山下
7/20 ～	五輪組織委元理事が4500万円受領か 東京地検が捜査 AOKI とコンサル契約	👁️		喝！ ※	喝！	👁️
7/21	ビジネス街の出勤者数はコロナ前の6割 日経新聞が東京・横浜・大阪で調査分析				👁️	
7/21	スシロー 半額ビールが開店直後に品切れ ウニ、カニおとり広告に続き不祥事連発	喝！				
7/22 ～	政府 安倍元首相の国葬を閣議決定 世論調査で「反対」が「賛成」上回る	👁️	喝！ ※			
7/23 ～	慶大発 VB 慶大が禁止期間中に株式売却 東大発 VB 上場会社で約2年ぶりの倒産					👁️ ※
7/27	東電元会長ら4人 地裁判決に不服、控訴 判決は原発事故で13兆円の賠償命じる	👁️				
7/28 ～	国の基幹統計調査 過半で不適切廃棄判明 国交省過大計上は最大で年5.2兆円規模				喝！	喝！
7/29 ～	政府 技能実習制度の見直しに着手 目的と実態が乖離し失踪・暴行など相次ぐ		喝！ ※	喝！ ※		
7/29 ～	KDDI 大規模通信障害で全契約者に返金 総務省が行政指導 ローミングの課題整理		👁️	👁️		
7/29 ～	自民総務会長 「何が問題かわからない」 相次ぐ統一教会事案で内閣支持率急降下				👁️	👁️
7/29 ～	日米政府 次世代半導体の量産で協力 「経済版2プラス2」が初会合開き合意			👁️		
8/2 ～	日野自 エンジン不正は03年以前から 次々と不正発覚し国内ほぼ全車種に拡大	喝！ ※	👁️	👁️		喝！ ※
8/9	コロナ禍の結婚 3年で15万件余り減少 東京財団など試算 行動制限で出会い減		👁️			
8/13 ～	3年ぶりに行動制限のないお盆休みに コロナ感染止まらず、各地で豪雨被害				👁️ ※	

## ◆シニア記者のコメント◆

### 【7/20～五輪組織委元理事 4500 万円受領か/受託収賄容疑で逮捕】

過去に電通を 1 度だけ取材した。1997 年に完成した京セラドーム大阪の企画設計に電通一級建築士事務所（現・電通ライブ＝2015 年設立）が参画し、スポーツをエンターテインメントとして楽しむ施設づくりに取り組み始めていた。

個人的には東京五輪 2020 はテレビ中継を全く見なかった。妻も娘も興味がないので、五輪期間中は「見たい番組がない」と言って Netflix などと契約。わが家では地上波の番組離れが一気に加速した。

人々の趣味嗜好が多様化するなかで、巨額の税金を投入して五輪に入れ込む理由が不可解だったが、主要登場人物の年齢（78～85 歳）を見て妙に納得した。（千葉利宏）

### 【7/22～国葬閣議決定・内閣改造・コロナ対応…岸田首相の「信なき政」】

参院選の勝利(7/10)と故安倍晋三元首相の「国葬」閣議決定(7/22)、意表を突く内閣改造(8/10)で盤石の政権運営を目指した岸田文雄首相。しかし、この 1 か月間で情勢は急変した。

内閣改造は旧統一教会との“癒着”批判の鎮静化を狙ったものだったが、ふたを開けてみると主要閣僚や副大臣、政務官計 31 人が密接な接点を持っていた(8/17、東京新聞)。国民の多くは憤った。コロナ禍第 7 波では 1 日の感染者数が初めて 20 万人を超えた(7/23)が、目立った対策はなし。その結果、感染者数は 26 万人超(8/19)と世界最悪水準になり、死亡者数も 343 人(8/23)に増えた。

国民の暮らしでは、ウクライナへの軍事侵攻による対ロシア制裁を機に世界規模で原油・ガスおよび小麦価格が高騰。国内の消費者物価指数は 6 月前年同月比 2.2%(7/22)、7 月同 2.4%(8/19)と 4 か月連続で 2%台の上昇となった。欧米諸国よりは低いものの、企業物価指数も 7 月同 8.6%と高騰している(8/10)から、秋以降大幅上昇するのは必至。だが、政府の物価対策は遅れている。

こうした結果、岸田内閣の支持率は 8 月 1 日の 51%(共同通信)から 8 日の NHK 世論調査で 46%、22 日の毎日新聞調査では 36%と急落。昨年 10 月の政権発足以来最低となり、暗雲が漂っている。（大澤賢）

### 【7/23～東大発・慶大発ベンチャーの挫折と過ち】

二つの大学発ベンチャーが芳しくない話題を提供した。東大発バイオベンチャーの「テラ」は 8 月 5 日、東京地裁に破産を申請。上場企業では約 2 年ぶりの倒産となった。慶大発の医療機器ベンチャー「坪田ラボ」では、主要株主の学校法人慶應義塾が、今年 6 月に坪田ラボが東証グロース市場に上場した直後、保有株式の売却が禁止されている期間であるにもかかわらず全株を売却する違反行為を犯した。

挫折や過ちはどの企業にも付き物で、ましてや「武士の商法」とも揶揄される大学発ベンチャーにあっては、ごくごく当たり前の出来事。大切なのは、挫折・失敗を糧とし、マイナスをプラスに替えるモメンタムの醸成だ。川に落ちた犬を叩くのではなく、挫折・失敗を貴重な経験と捉え、敗者復活に容易に挑める土壌を築きたい。長期低迷する日本経済・産業の活性化にベンチャーの台頭が欠かせず、とりわけ確たるシーズを持つ大学発ベンチャーには大きな期待がかかるのだから。(山下郁雄)

#### 【7/29～政府が技能実習制度の見直しに着手】

政府は海外から批判が強かった同制度を抜本的に見直す方針を固めた。本来は「開発途上国への技術移転」が目的だが、実態は日本の少子化を補うための「人手不足対策」。実習生を低賃金で長時間労働させるケースが目立った。実習生は3年間転職できないため、劣悪な条件下でも仕事を続けざるを得ず、国連や米国は「劣悪かつ虐待的、搾取的な慣行」、「強制労働」と批判している。

古川禎久法相は、政府勉強会での「正面から労働者として受け入れる制度とすべく、特定技能制度に一本化を図るべきだ」との意見を踏まえ、今後は技能実習から特定技能、高度人材まで一貫したシステムにしていく考えを述べた(7/29)。同制度は1993年にスタートし、実習生は2021年末で約28万人いる。遅きに失したが、外国人との共生社会実現に向けて、しっかりとした制度を作ってもらいたい。(大澤賢)

#### 【7/29～政府が技能実習制度の見直しに着手】

2019年4月に国土交通省が本格導入した「建設キャリアアップシステム(CCUS)」では、技能実習生を含めて外国人労働者にCCUSカードの付与を義務付ける構想がある。業界からは「なぜ外国人か」と反発の声が上がったが、CCUS運営の外郭団体トップが「彼らの処遇を改善しなければ、いずれ日本は選ばれない国になるぞ!」と一喝。CCUSの導入から3年半が経過したが、地方を中心に普及が進んでいないのが実態だ。(千葉利宏)

#### 【8/2～日野自動車 エンジン不正は2003年以前から】

日野自動車によるエンジン燃費試験のデータ改ざん問題。これにより同社の国内向け大中型トラックの大半が出荷停止になったが、その後の調査で小型トラックのエンジンでも不正が発覚、国内向けモデルのほぼ全てが出荷停止となった。データ改ざんは20年前から行われていたというが、20年前と言えば日野自動車がトヨタ自動車の子会社になった時期と重なる。

トヨタの子会社になったことがデータ改ざんを引き起こすきっかけになったとは思わないが、この20年の間にトヨタは日野に多くの人材を送り出してきた。トヨタグループ入りしてから日野の社長は6人交代したが、このうち5人はトヨタ出身者だ。にもかかわらず、コンプライアンス問題を長期にわたっておざなりにしてきたとは驚きだ。親会社のトヨタは日野に対する管理・監督・指導が不十分だったことについて相応の責任はまぬかれまい。

(江口務)

### 【8/2～日野自動車 エンジン不正は 2003 年以前から】

日野自動車の今回の不祥事案は、これまでの数あるメーカー不正と比べ、規模・件数も経営への影響度合いも凶抜けてしまっている。大中小すべてのトラックで不正が発覚し、売れるものがなくなってしまった。

特別調査委員会が取りまとめた報告書に、不正行為が生まれる企業風土の一端が示されている。「エンジン開発者は偉いから従えという印象。横柄な態度でろくに話も聞かない」「問題を起こした担当者には、会議の場で衆目にさらされながら説明を求められる“お立ち台”が待っている」「助け合いではなく犯人捜し」「言った者負け」（いずれも従業員アンケートより）

日経コラム「春秋」が同社を取り上げ、「社史には『日野の一家主義』という言葉が登場する。いわく上下がフランクに意思を疎通し、研究熱心で全社員一丸となるのが社風だそうだと記している。実情は社史の真逆と言わざるを得ない。根は深く、その根っこから変えていかねばならない。（山下郁雄）

### 【8/13～第7波下で行動規制なしのお盆休み、猛暑と豪雨の被害が相次ぐ】

新型コロナ第7波の下、行動規制なしのお盆休みは3年ぶりとあって各地の観光地は大盛況、高速道路の大渋滞が久々のニュースになりました。その一方、東北地方の豪雨被害は地球環境そのものが大転換していることを実感させます。

浸水や土砂崩れの映像で甦るのは、東日本大震災の直後に足を踏み入れた津波被災地の景色です。過疎の小さな集落を結ぶ道路が寸断され、救援が届かない、医療・介護の手が回らない、建機がない、操作する人がいない……の無い無い尽くし。この列島は自然災害大国なのに学習効果がなく、人々はすぐに忘れてしまいます。

いろいろな「3年ぶり」が実現したところで、現実に目を戻しましょう。重しが外れたとたん、カルト教団の集票利用、東京五輪贈収賄、GDP データ改ざんなど、列島を疑惑の雨が襲っています。（佃均）